

令和7年7月31日

報道関係者各位

山形県会計局会計課長

令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要について

令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要がまとまりましたので、お知らせします。

問合せ先

(歳入歳出決算額、歳入歳出の状況について)

会計局会計課 決算国費専門員

吉田 630-3065

(県債残高の状況、調整基金の状況について)

総務部財政課 副主幹

秋葉 630-2048

広報監

会計局会計課長 村上 630-2722

一般会計の決算額は、歳入が6,967億300万円、歳出が6,856億9,800万円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、53億2,400万円となりました。

歳入では、商工業振興資金貸付金に係る諸収入や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少した一方、財政調整基金繰入金が増加しました。

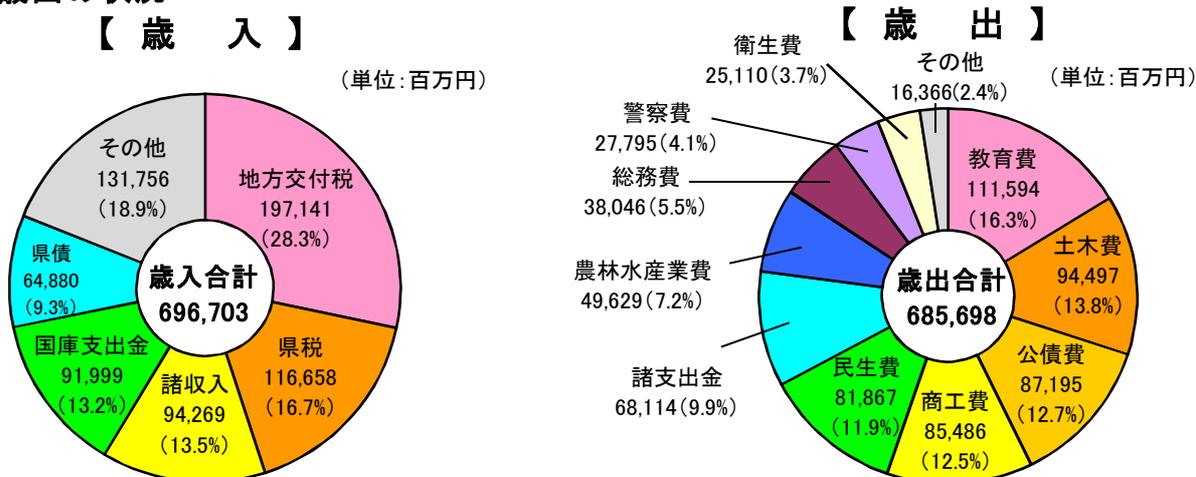
歳出では、新型コロナウイルス感染症緊急対策費や商工業振興資金融資事業費が減少した一方、職員手当費・一般職員費や災害復旧費が増加しました。

なお、決算額は歳入・歳出ともに3年連続で減少しましたが、コロナ禍前の令和元年度より大きく、過去20年で5番目の規模となっています。

1 歳入歳出決算額

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	696,703百万円	697,596百万円	△893百万円	△0.1%
歳出	685,698百万円	687,028百万円	△1,331百万円	△0.2%
実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)	5,324百万円	6,152百万円	△827百万円	△13.5%

2 歳入歳出の状況



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,127,406	1,144,492	△ 17,086	△ 1.5
うち臨時財政対策債、補正予算債等、災害復旧事業債を除く	634,763	638,394	△ 3,631	△ 0.6

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	35,705	45,886	△ 10,181	△ 22.2

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

(参考)款別歳入歳出決算額

(単位:百万円、%)

科目		年度		増減額	増減率	主な増減の理由
		令和6年度	令和5年度			
歳入	県 税	116,658	117,392	△ 733	△ 0.6	地方消費税の増(+2,466) 県民税の減(△2,027) 事業税の減(△966)
	地方交付税	197,141	192,125	+ 5,016	+ 2.6	普通交付税の増(+2,658)
	国庫支出金	91,999	102,200	△ 10,201	△ 10.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△9,017)
	諸 収 入	94,269	105,309	△ 11,040	△ 10.5	商工業振興資金貸付金元利収入の減(△9,364)
	県 債	64,880	66,688	△ 1,808	△ 2.7	農林業専門職大学整備事業費債の減(△2,501)
	そ の 他	131,756	113,882	+ 17,874	+ 15.7	財政調整基金繰入金の増(+12,607) 地方特例交付金の増(+2,936)
歳入合計①		696,703	697,596	△ 893	△ 0.1	
歳出	議 会 費	1,133	1,110	+ 22	+ 2.0	
	総 務 費	38,046	32,947	+ 5,099	+ 15.5	職員手当費の増(+2,058) 基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費の増(+1,152)
	民 生 費	81,867	80,778	+ 1,089	+ 1.3	災害救助基金積立金の増(+522) 教育・保育給付費の増(+433)
	衛 生 費	25,110	30,050	△ 4,940	△ 16.4	新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減(△6,466)
	労 働 費	2,044	1,897	+ 147	+ 7.7	
	農 林 水 産 業 費	49,629	53,421	△ 3,792	△ 7.1	東北農林専門職大学(仮称)等キャンパス整備事業費の減(△3,133)
	商 工 費	85,486	96,919	△ 11,434	△ 11.8	商工業振興資金融資事業費の減(△10,134)
	土 木 費	94,497	94,207	+ 290	+ 0.3	道路除雪費の増(+3,065)
	警 察 費	27,795	25,434	+ 2,360	+ 9.3	一般職員費の増(+1,940)
	教 育 費	111,594	108,598	+ 2,996	+ 2.8	一般職員費の増(+6,458) 県立高等学校校舎整備等事業費の減(△5,262)
	災 害 復 旧 費	13,190	7,112	+ 6,077	+ 85.4	建設災害復旧事業等調査費の増(+2,690) 国直轄建設災害復旧事業費負担金の増(+2,248)
	公 債 費	87,195	89,119	△ 1,923	△ 2.2	
諸 支 出 金	68,114	65,435	+ 2,678	+ 4.1	地方消費税清算金の増(+1,866) 地方消費税交付金の増(+682)	
歳出合計②		685,698	687,028	△ 1,331	△ 0.2	
形式収支(①-②)③		11,005	10,568	+ 437	+ 4.1	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源④		5,681	4,416	+ 1,265	+ 28.6	
実質収支(③-④)⑤		5,324	6,152	△ 827	△ 13.5	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。